

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社めぶきフィナンシャルグループ

【英訳名】 Mebuki Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 秋野 哲也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3241 - 2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部統括部長 小野 瀬 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3241 - 2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 會田 圭祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2021年度	2022年度	2021年度
		第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	70,097	81,355	268,090
うち信託報酬	百万円	21	11	45
経常利益	百万円	26,697	21,747	64,992
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	18,798	15,356	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			42,958
四半期包括利益	百万円	33,785	37,830	
包括利益	百万円			7,603
純資産額	百万円	1,011,425	915,294	959,063
総資産額	百万円	24,109,602	24,529,201	24,125,520
1株当たり四半期純利益	円	16.63	14.22	
1株当たり当期純利益	円			38.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	16.62	14.21	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			38.95
自己資本比率	%	4.19	3.73	3.97
信託財産額	百万円	4,860	5,520	5,500

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む社は株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行の2行であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、連結子会社の設立を以下のとおり実施しております。

1. 株式会社常陽銀行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズ(投資専門子会社)は、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立しました。
2. 株式会社足利銀行は、2022年8月2日付で子会社「株式会社コレトチ」を設立しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

経営成績

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の損益の状況は以下のとおりです。

資金利益は、国債等の運用残高増加による有価証券利息配当金の増加および投信解約益の増加等を主因に、前年同期比36億55百万円(9.7%)の増加となる413億38百万円となりました。役員取引等利益は、コンサルティング営業の強化によりシンジケートローン、M&A関連手数料が増加したことなどから前年同期比3億12百万円(2.9%)の増加となる109億13百万円となりました。また、その他業務利益は、政策金利の引き上げ見通しを受けた外国債券の売却損計上などにより、前年同期比154億49百万円減少となる153億58百万円となりました。これらの結果、連結粗利益は前年同期比120億56百万円(24.2%)の減少となる376億92百万円となりました。

経常利益は、営業経費が前年同期比11億25百万円減少し、株式等関係損益が前年同期比57億81百万円増加したものの、その他業務利益の減少が大きいことから前年同期比49億49百万円(18.5%)減少となる217億47百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比34億41百万円(18.3%)の減少となる153億56百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (A)	当第1四半期連結累計期間 (B)	増減 (B - A)
連結粗利益 (注)	49,749	37,692	12,056
資金利益	37,683	41,338	3,655
役員取引等利益	10,601	10,913	312
特定取引利益	1,372	797	574
その他業務利益	91	15,358	15,449
営業経費	28,322	27,196	1,125
与信関係費用	878	610	268
貸出金償却	947	882	65
個別貸倒引当金繰入額	311	556	245
一般貸倒引当金繰入額	202	482	684
その他の与信関係費用	582	346	236
株式等関係損益	5,466	11,248	5,781
その他	682	613	68
経常利益	26,697	21,747	4,949
特別損益	70	102	32
税金等調整前四半期純利益	26,767	21,849	4,917
法人税、住民税及び事業税	5,790	4,363	1,427
法人税等調整額	2,178	2,129	48
四半期純利益	18,798	15,356	3,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,798	15,356	3,441

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用) + (役員取引等収益 + 信託報酬 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の預金等(譲渡性預金を含む)の残高は、個人預金を中心に増加し前連結会計年度末比1,709億円(0.9%)の増加となる17兆3,073億円(うち預金は16兆9,204億円)となりました。

一方、貸出金の残高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまの資金繰り支援に積極的に取り組んでまいりましたが、足元では資金ニーズに落ち着きが見られることなどから、前連結会計年度末比938億円(0.8%)の減少となる11兆6,435億円となりました。

また、有価証券の残高は、外国債券や投資信託の売却等により、前連結会計年度末比461億円(0.9%)の減少となる4兆6,361億円となりました。

(単位：百万円)

主要勘定の残高	前連結会計年度末 (A)	当第1四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B - A)
預金等	17,136,460	17,307,382	170,921
うち預金	16,825,736	16,920,452	94,716
貸出金	11,737,377	11,643,518	93,858
有価証券	4,682,301	4,636,171	46,130

なお、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの金融再生法開示債権及びリスク管理債権残高は、前連結会計年度末比48億円減少となる1,877億円となりました。

(単位:百万円)

開示債権残高	前連結会計年度末 (A)	当第1四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B - A)
開示債権残高合計	192,619	187,783	4,835
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,816	14,087	271
危険債権額	151,196	147,135	4,061
三月以上延滞債権額	83	95	12
貸出条件緩和債権額	27,523	26,465	1,058

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で373億99百万円、国際業務部門で39億31百万円、全体では413億38百万円となりました。役員取引等収支は、国内業務部門で117億28百万円、国際業務部門で2百万円、全体では109億2百万円となりました。特定取引収支は、7億97百万円となりました。その他業務収支は、153億58百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	33,696	4,006	20	37,683
	当第1四半期連結累計期間	37,399	3,931	7	41,338
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	33,970	4,741	231	38,480
	当第1四半期連結累計期間	37,893	5,773	201	43,465
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	273	734	210	796
	当第1四半期連結累計期間	493	1,841	208	2,126
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	21	-	-	21
	当第1四半期連結累計期間	11	-	-	11
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	11,632	30	1,082	10,580
	当第1四半期連結累計期間	11,728	2	827	10,902
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	14,529	113	1,549	13,093
	当第1四半期連結累計期間	14,507	105	1,278	13,334
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,897	83	466	2,513
	当第1四半期連結累計期間	2,778	103	450	2,431
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	68	1,303	-	1,372
	当第1四半期連結累計期間	18	779	-	797
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	68	1,303	-	1,372
	当第1四半期連結累計期間	18	779	-	797
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	257	409	59	91
	当第1四半期連結累計期間	608	15,905	61	15,358
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	625	607	59	1,173
	当第1四半期連結累計期間	603	1,218	62	1,759
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	883	198	0	1,082
	当第1四半期連結累計期間	5	17,123	0	17,117

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が145億7百万円、国際業務部門が1億5百万円となり、合計で133億34百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が27億78百万円、国際業務部門が1億3百万円となり、合計で24億31百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	14,529	113	1,549	13,093
	当第1四半期連結累計期間	14,507	105	1,278	13,334
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	3,291	-	57	3,234
	当第1四半期連結累計期間	3,645	-	53	3,591
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,545	77	31	2,591
	当第1四半期連結累計期間	2,113	77	19	2,172
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	2,838	3	424	2,417
	当第1四半期連結累計期間	2,337	2	239	2,101
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,184	-	0	1,184
	当第1四半期連結累計期間	1,428	-	0	1,428
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	270	-	0	270
	当第1四半期連結累計期間	263	-	0	262
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1,426	7	398	1,036
	当第1四半期連結累計期間	1,415	8	342	1,081
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,897	83	466	2,513
	当第1四半期連結累計期間	2,778	103	450	2,431
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	550	8	21	537
	当第1四半期連結累計期間	193	9	9	193

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に8百万円、特定金融派生商品収益に9百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に7億79百万円計上いたしました。特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	68	1,303	-	1,372
	当第1四半期連結累計期間	18	779	-	797
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	19	1,303	-	1,284
	当第1四半期連結累計期間	8	779	-	788
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	88	-	-	88
	当第1四半期連結累計期間	9	-	-	9
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	16,182,288	183,486	32,271	16,333,503
	当第1四半期連結会計期間	16,791,181	164,598	35,327	16,920,452
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	12,075,093	-	30,778	12,044,315
	当第1四半期連結会計期間	12,719,514	-	34,255	12,685,258
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,978,370	-	310	3,978,060
	当第1四半期連結会計期間	3,950,792	-	310	3,950,482
うちその他	前第1四半期連結会計期間	128,824	183,486	1,182	311,128
	当第1四半期連結会計期間	120,873	164,598	761	284,710
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	407,142	-	49,050	358,092
	当第1四半期連結会計期間	435,979	-	49,050	386,929
総合計	前第1四半期連結会計期間	16,589,431	183,486	81,321	16,691,596
	当第1四半期連結会計期間	17,227,160	164,598	84,377	17,307,382

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
4. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,553,883	100.00	11,643,518	100.00
製造業	1,220,246	10.56	1,179,422	10.13
農業, 林業	30,925	0.27	30,640	0.26
漁業	5,579	0.05	5,082	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12,341	0.11	12,446	0.11
建設業	336,371	2.91	337,845	2.90
電気・ガス・熱供給・水道業	274,140	2.37	271,414	2.33
情報通信業	46,373	0.40	41,538	0.36
運輸業, 郵便業	335,398	2.90	318,743	2.74
卸売業, 小売業	994,166	8.60	997,531	8.57
金融業, 保険業	320,448	2.77	322,828	2.77
不動産業, 物品賃貸業	1,795,189	15.54	1,809,910	15.54
医療・福祉等サービス業	624,903	5.41	603,757	5.19
国・地方公共団体	1,452,054	12.57	1,455,259	12.50
その他	4,105,745	35.54	4,257,095	36.56
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	11,553,883		11,643,518	

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行の2行であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	2,000	36.38	2,000	36.25
無形固定資産	155	2.83	155	2.81
その他債権	10	0.20	2	0.04
銀行勘定貸	3,046	55.39	3,050	55.26
現金預け金	286	5.20	311	5.64
合計	5,500	100.00	5,520	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,078	55.96	3,090	55.98
包括信託	2,422	44.04	2,430	44.02
合計	5,500	100.00	5,520	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	3,033		3,033	3,046		3,046
資産計	3,033		3,033	3,046		3,046
元本	3,033		3,033	3,046		3,046
その他	0		0			
負債計	3,033		3,033	3,046		3,046

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,089,055,218	1,089,055,218	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式。 単元株式数は100株
計	1,089,055,218	1,089,055,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		1,089,055		117,495		25,276

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,299,300		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,078,783,800	10,787,838	同上
単元未満株式	普通株式 972,118		1単元(100株)未満の普通株式
発行済株式総数	1,089,055,218		
総株主の議決権		10,787,838	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,200株及び76株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が32個含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社めがきフィナンシャル グループ	東京都中央区日本橋室町二丁目 1番1号	9,299,300		9,299,300	0.85
計		9,299,300		9,299,300	0.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	7,270,668	7,744,658
コールローン及び買入手形	6,507	17,128
買入金銭債権	10,611	10,701
特定取引資産	4,589	4,121
金銭の信託	2,027	2,596
有価証券	1, 2 4,682,301	1, 2 4,636,171
貸出金	1 11,737,377	1 11,643,518
外国為替	1 17,220	1 20,025
リース債権及びリース投資資産	65,325	63,382
その他資産	1 243,257	1 285,835
有形固定資産	102,802	102,241
無形固定資産	15,896	15,147
退職給付に係る資産	32,462	33,539
繰延税金資産	2,237	12,810
支払承諾見返	1 26,044	1 27,426
貸倒引当金	93,800	90,094
投資損失引当金	8	8
資産の部合計	24,125,520	24,529,201
負債の部		
預金	16,825,736	16,920,452
譲渡性預金	310,724	386,929
コールマネー及び売渡手形	1,044,954	1,404,229
売現先勘定	148,165	122,874
債券貸借取引受入担保金	826,826	873,179
特定取引負債	343	815
借入金	3,795,700	3,677,466
外国為替	4,390	1,489
信託勘定借	3,046	3,050
その他負債	154,855	182,001
役員賞与引当金	281	
退職給付に係る負債	324	71
役員退職慰労引当金	24	16
睡眠預金払戻損失引当金	2,183	2,138
偶発損失引当金	2,349	1,922
ポイント引当金	508	493
利息返還損失引当金	8	8
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	11,339	734
再評価に係る繰延税金負債	7,936	7,932
負ののれん	711	671
支払承諾	26,044	27,426
負債の部合計	23,166,457	23,613,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	125,692	125,700
利益剰余金	602,694	612,122
自己株式	2,357	2,297
株主資本合計	843,524	853,021
その他有価証券評価差額金	91,550	30,070
繰延ヘッジ損益	6,734	15,097
土地再評価差額金	11,944	11,934
退職給付に係る調整累計額	5,177	5,108
その他の包括利益累計額合計	115,407	62,211
新株予約権	130	62
純資産の部合計	959,063	915,294
負債及び純資産の部合計	24,125,520	24,529,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	70,097	81,355
資金運用収益	38,480	43,465
(うち貸出金利息)	26,752	26,532
(うち有価証券利息配当金)	10,969	15,225
信託報酬	21	11
役務取引等収益	13,093	13,334
特定取引収益	1,372	797
その他業務収益	1,173	1,759
その他経常収益	¹ 15,955	¹ 21,986
経常費用	43,400	59,607
資金調達費用	796	2,126
(うち預金利息)	183	365
役務取引等費用	2,513	2,431
その他業務費用	1,082	17,117
営業経費	28,322	27,196
その他経常費用	² 10,684	² 10,735
経常利益	26,697	21,747
特別利益	97	204
固定資産処分益	97	204
特別損失	27	102
固定資産処分損	25	36
減損損失	1	66
税金等調整前四半期純利益	26,767	21,849
法人税、住民税及び事業税	5,790	4,363
法人税等調整額	2,178	2,129
法人税等合計	7,969	6,493
四半期純利益	18,798	15,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,798	15,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	18,798	15,356
その他の包括利益	14,987	53,186
その他有価証券評価差額金	16,007	61,479
繰延ヘッジ損益	704	8,362
退職給付に係る調整額	315	69
四半期包括利益	33,785	37,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,785	37,830

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,816百万円	14,087百万円
危険債権額	151,196百万円	147,135百万円
三月以上延滞債権額	83百万円	95百万円
貸出条件緩和債権額	27,523百万円	26,465百万円
合計額	192,619百万円	187,783百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	184,934百万円	181,971百万円

3. 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
金銭信託	3,033百万円	3,046百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
株式等売却益	6,132百万円	12,495百万円
償却債権取立益	888百万円	518百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
株式等売却損	329百万円	1,202百万円
貸出金償却	947百万円	882百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	2,419百万円	2,308百万円
負ののれんの償却額	39百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	6,379	5.5	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が14,520百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が20,272百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	5,938	5.5	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	158,914	158,410	503
国債	57,816	57,450	366
地方債	599	599	0
社債	100,497	100,360	137
その他			
外国債券			
その他			
合計	158,914	158,410	503

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	158,546	157,652	893
国債	57,559	56,920	639
地方債	599	599	0
社債	100,386	100,133	253
その他			
外国債券			
その他			
合計	158,546	157,652	893

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	122,610	254,187	131,577
債券	2,607,580	2,586,268	21,311
国債	768,689	754,006	14,682
地方債	1,067,204	1,065,641	1,562
社債	771,686	766,620	5,066
その他	1,622,220	1,640,886	18,666
外国債券	981,627	967,355	14,271
その他	640,593	673,530	32,937
合計	4,352,411	4,481,342	128,931

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	121,567	250,946	129,378
債券	2,698,687	2,651,838	46,848
国債	856,290	821,873	34,416
地方債	1,109,529	1,105,299	4,229
社債	732,867	724,665	8,202
その他	1,572,964	1,532,094	40,869
外国債券	942,671	906,884	35,786
その他	630,293	625,210	5,083
合計	4,393,219	4,434,880	41,660

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は286百万円(うち、株式286百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は43百万円(うち、株式43百万円)であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、当第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として第1四半期連結会計期間末月(連結会計年度末月)1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	16.63	14.22
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	18,798	15,356
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	18,798	15,356
普通株式の期中平均株式数	千株	1,130,343	1,079,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	16.62	14.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	474	388
うち新株予約権	千株	474	388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2022年5月13日開催の取締役会において、当社の期末配当につき次のとおり決議しました。

期末配当金額	5,938百万円
1株当たりの期末配当金	5円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野あや子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口圭介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見将史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社めぶきフィナンシャルグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社めぶきフィナンシャルグループ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと

信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。